



—東地中海地域ニュース—

シリア：平和的核利用に関するミクダード副外相の発言

(3月9日付現地紙)

平和的核利用に関する国際会議（於：パリ）に出席したミクダード副外相の発言を現地各紙が以下のとおり伝えている。

1. 会議での発言（9日付政府系各紙）

- (1) シリアは、新たな代替エネルギー源を模索する為に真剣な検討を行うべきと考える。
- (2) シリアは、69年以来 NPT 加盟国であり、本条約に責任あるコミットを続けてきた。一部の核保有国が、NPT 加盟国に対しては核技術の保有を拒みながら、非加盟国にそれを許すという二重基準政策を取っていることを非難する。一部の NPT 加盟国は、開発途上国である加盟国に対し、厳しい条件を輸出に課すことで、核の知識とエネルギーに対するアクセスを妨害している。
- (3) 真の国際協力においては、開発途上国が核エネルギーを入手出来るよう訓練と融資を行うことが求められている。
- (4) シリアは、保健、医薬品、科学研究、農業、工業等多くの分野において核エネルギーの平和的応用から利益を得ている。しかし、これらの分野における国際協力をはじめとして、多くのことが必要である。

2. ワタン紙によるインタビューでの発言概要（9日付ワタン紙）

- (1) イスラエルは、新たな原子炉を建設すると断言しているが、それは単なる意志に留まらず、イスラエルには核計画が既に存在している。イスラエルは、自らの核保有を覆い隠すため、シリアが主張する中東からの大量破壊兵器の廃絶に反対している。
- (2) アラブ諸国に対し、イスラエルと協力しないよう求める。仏国やその他の国を指導するつもりはないが、50年代以降イスラエルが使用している原子炉は仏製である。イスラエルによる原子炉の利用は信頼できず、イスラエルに協力すべきではない。
- (3) IAEA におけるいわゆる「シリア・ファイル」は政治的なものである。このような疑惑には、急進的な勢力が背後にいる。ブッシュ前米政権および歴代のイスラエル政権は、イスラエルの核問題によって世界から孤立していたため、他の国の核疑惑を持ち出すことにしたのだ。シリアは平和的でない核エネルギーを使用するいかなる意図も有しない。米国および平和を志向する諸国は、07年のシリアに対する攻撃につきイスラエルを罰すべきである。イスラエルは、シリアに対する攻撃でなく、IAEA への情報提供をすべきであった。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799